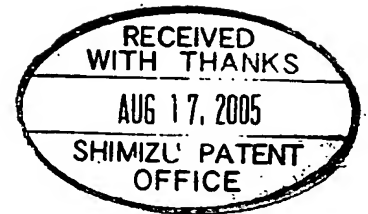


# 特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

清水 初志

殿

あて名

〒 300 - 0847

日本国茨城県土浦市卸町 1-1-1 関鉄つくばビル 6 階

## 国際予備審査請求書の 受理通知書

（法施行規則第 54 条第 1 項）

〔PCT 規則 59.3(e) 及び 61.1(b) 第 1 文、  
実施細則 601(a)〕

発送日（日・月・年）

16.08.2005

出願人又は代理人の書類記号

D3-A0401P

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT / JP2005 / 000708

国際出願日（日・月・年）

20.01.2005

優先日（日・月・年）

22.01.2004

出願人（氏名又は名称）

株式会社ディナベック研究所

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

29 日 07 月 2005 年

2. この受理の日は次に示す日である。



管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT 規則 61.1(b)）



管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT 規則 59.3(e)）



国際予備審査請求書の手続補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ （注意）受理の日は、優先日から 19 箇月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から 30 月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT 第 39 条（1））、国内段階移行の手続は、優先日から 20 月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず 30 月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式 PCT/IB/301 の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT 出願人の手引、第 II 巻、国内段階および WIPO インターネットサイトを参照すること。



（該当する場合）この通知は、電話、FAX 又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の 3 に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308  
日本国東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

様式 PCT/IPEA/402（2002 年 4 月）

権限のある職員

特許庁長官